

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	川やため池の堆積物等の除去事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	下水道課	係	工務係	評価票作成者	治水担当係長 市川一成
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	水辺空間の保全と再生	コード	1 2 1
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	水質浄化と水循環の充実	コード	1 2 1 2
					単位施策(小)	堆積物等の除去	コード	1 2 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市が管理する全てのため池及び川と治水対策として工事を行う民有の池	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		川・ため池の堆積泥土等を除去することで、水環境の改善を図り水質の浄化につなげる。			
1-5 事務事業の内容	ため池・川の清掃を行う。治水対策としての、ため池改修に合わせて堆積物等の除去を行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	ため池の浚渫土砂をその池内で処理をして費用の削減を行うことに取り組んだ。	川・ため池の清掃などを行い水辺の景観を良くして、水質の浄化につなげる。	川・ため池の水辺環境を改善することで、水に親しめる環境を創設し、好印象を与えている。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	ため池等の浚渫(箇所)		2(箇所)	4(箇所)	治水対策において計画されているため池で、面積が小さな池とする。(鶴根北池・住吉池・大原池南・榎山池など)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(箇所)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	鶴根北池 1									
	人件費 c(千円)	8,040									
	合計コスト d(b+c)(千円)	268									
	単位コスト d/a(千円)	8,308									
		1箇所当たり 8,308	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業は治水ため池に関する工事費・委託料(本年度分40,200千円の2割とする。)平均人件費6,702千円×0.04人(治水事業に掛かる0.06人の7割とする。)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	1(箇所)										
後期目標値に対する達成度(%)	25.0(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	堆積物等の除去に多額の費用が掛かるため、処理処分の方法が難しい。	浚渫土を場外に搬出する費用等を考えても難しい、新たな方法を探す必要に迫られている。	新しい工法を取り入れ場内で処理をすることができて、工事費用を抑えることができた。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		